

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	林道利活用事業		事業番号	C-1-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		391,415 (千円)	全体事業費		440,770 (千円)	
事業概要						
<p>本事業は、既存林道を避難路として活用するための整備を行うもの。 旧石巻市街地との広域的な避難路を形成することにより、水害等が発生し、幹線市道や通行不能となった場合でも、大川地区 (針岡集落) の集落孤立化の防止を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成30年10月10日) 完了事業の基金残が見込まれるため、◆C-4-1-1 農業復興方針策定事業から [H29]293 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 220 千円)、C-7-5 (仮称) 石巻市水産総合振興センター整備事業 (魚町地区) から 23,595 千円 (国費: H25 当初予算 (繰越) 15,021 千円、H26 当初予算 (繰越) 2,675 千円)、◆C-7-2-1 水産加工業高度化施設復興整備事業 (設備支援) から 25,467 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 19,100 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 331,952 千円 (国費 248,963 千円) から 381,307 千円 (国費 285,979 千円) に増額。</p> <p>また、第22回復興交付金では、59,463 千円 (国費 44,597 千円) を申請し、全体事業費は 440,770 千円 (国費 330,576 千円)、総交付対象事業費は 391,415 千円 (293,560 千円) となる。</p>						
当面の事業概要						
<平成24~25年度> 調査・測量設計 L=2,300m						
<平成26~30年度> 工事 L=2,300m W=3.0m						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災では、北上川の堤防が決壊し、川沿いの幹線市道が通行不能となったことから、大川地区 (針岡集落) からの避難路が絶たれ、集落が孤立した。</p> <p>こうした津波等の被害から、林道を利用して避難することは有効であるため、落石防止処置や待避所の設置等の防災安全性の向上を踏まえた、既存林道の整備を実施する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	矢本流留線(②工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		19,850,000(千円)	全体事業費		19,850,000(千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市釜・大街道地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は釜・大街道南部地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、中屋敷地区、三ツ股・築山地区、浦屋敷地区や旧北上川東側の湊西地区、湊東地区の各土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道398号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線の本②区間が接続する各土地区画整理事業においては総数1,420戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口3,800人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市釜・大街道地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第1線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成26年度上半期に工事着手し、平成26年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始されているため、本路線も早期の事業進捗が必要である。</p> <p>現状 W=-m L=-km 整備後 W=18.5m L=4.2km</p> <p>震災復興基本計画：p96～p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>測量・調査・設計を実施し、都市計画決定を行う。</p> <p><平成25年度></p> <p>用地測量・建物調査を実施。</p> <p><平成26年度></p> <p>用地買収及び工事着工。</p>					

<平成 27～32 年度>

用地買収及び工事継続。

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	矢本流留線(④⑤工区)道路事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体		県	事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費		8,391,312(千円)	全体事業費		11,274,394(千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市湊・魚町地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は湊西地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、湊東地区土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道398号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線が接続する各土地区画整理事業においては総数470戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口1,250人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針(案)に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市湊・魚町地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第1線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成26年度上半期に工事着手し、平成26年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=3.1km 整備後 W=50.0(11.0)m L=2.6km</p> <p>震災復興基本計画：p96～p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。 <p>【事業間流用による経費の変更】(平成29年12月18日)</p> <p>交通規制の変更に伴う仮設工等の増及び占用物の移転補償費が増額になったことから、D-1-2 宮城県道路事業(大街道石巻港線)より200,000千円(国費：155,000千円)を流用する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					

<平成 24 年度>

測量・調査・設計を実施し、都市計画決定を行う。

<平成 25 年度>

測量・調査・設計を継続実施及び地元及び関係機関と事業調整。

<平成 26 年度>

用地買収及び工事着手。

<平成 27～31 年度>

用地買収及び工事継続

<平成 32 年度>

工事完成

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (給分浜)	事業番号	D-1-8
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	2,170,000 (千円)		全体事業費	2,620,000 (千円)	

事業概要

石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。

(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。

本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—給分浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集(給分浜、小淵浜)と十八成浜(防集)や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。

給分浜地区は31戸、十八成浜地区は38戸の移転が予定され、平成28年3月に造成が完了している。

今回の申請は、全体事業費を増額するものである。

道路現況 : L=1,600m, W=6.0(8.0)m

整備後 : L=2,060m, W=6.0(8.5)m

当面の事業概要

<平成24~27年度>

調査・測量・設計

<平成32年度>

調査・測量・設計、工事

<平成28年度>

用地取得、工事

<平成29~31年度>

調査・測量・設計、用地取得、工事

東日本大震災の被害との関係

今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号線 (相川)	事業番号	D-1-11
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	6,431,000 (千円)	全体事業費	8,371,000 (千円)		
事業概要					
<p>国道398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの4車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。 (石巻市震災復興基本計画P.37(3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧北上町中心部-相川地区(防集)-旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川(防集)(H24-H26)を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>第16回申請では、全体事業費を増額し、平成29年度分の工事費を流用した。第20回申請では、全体事業費を増額し、平成30年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成30年度から平成31年度に延伸した。第22回申請では、全体事業費を増額し、未配分額を平成31年度本工事費として申請、事業完了年度を平成31年度から平成32年度に延伸する。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成28年11月11日) 第16回申請にて、関係機関協議及び施工方法・対策工法、地質試験等の結果に伴う計画変更及び物価高騰の理由により、工事費が増額したため、D-1-6道路事業(市街地相互の接続道路)(主)石巻鮎川線(桃の浦)より345,604千円(国費:H23補正予算(繰越)267,843千円)及びD-1-16道路事業(市街地相互の接続道路)(一)石巻雄勝線(藤の巻)より1,100,396千円(国費:H24当初予算(繰越)387,806千円、H25当初予算(繰越)465,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は5,167,000千円(国費:4,004,425千円)から6,613,000千円(国費5,125,074千円)に増額。</p> <p>道路現況:L=2,100m、W=6.0m 整備後:L=1,900m、W=6.0(10.5)m トンネル:L=240m、橋梁:L=182m、L=251m、L=44.5m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24~25年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成26~27年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事</p> <p><平成28~29年度> 用地取得、工事</p> <p><平成29~32年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を					

受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,608,479 (千円)		全体事業費	1,830,117 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成30年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 247,653千円</p> <p>・設置箇所数 22箇所 ・設置台数 56基</p> <p><平成31年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 241,295千円</p> <p>・設置箇所数 19箇所 ・設置台数 50基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	303	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 釜谷大須雄勝線 (伊勢畑)	事業番号	D-1-17
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	2,876,000 (千円)		全体事業費	2,876,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は防災集団移転事業で整備される雄勝中心部の住宅、公共施設団地と周辺市街地、周辺集落との接続道路として整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>第20回申請では、全体事業費を増額し、平成30年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成30年度から平成31年度に延伸した。第22回申請では、未配分である平成31年度分補償費及び本工事費を申請する。</p> <p>道路現況 : L=820m、W=6.0(9.0)m 整備後 : L=920m、W=6.0(11.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成26~27年度> 用地取得</p> <p><平成27~29年度> 用地取得、工事</p> <p><平成29~31年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝地域においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	305	事業名	漁業集落防災機能強化事業（北上第 2 地区）	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	138,536（千円）		全体事業費	155,783（千円）	
事業概要					
<p>北上第 2 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日）</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 4,997 千円（国費：3,748 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 12,497 千円（国費 9,372 千円）から 17,494 千円（国費 13,120 千円）に増額。</p> <p>第 22 回は、排水路整備等の工事費および CM 経費分として、12,250 千円を増額する。 （143,533 千円から 155,783 千円への増額）</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得 <平成 28 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事 <平成 29 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事 <平成 30 年度> 排水路整備工事、避難路整備工事、水産関係用地整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	309	事業名	漁業集落防災機能強化事業(牡鹿第2地区)	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	784,186(千円)	全体事業費	854,335(千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第2地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第1種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成23年3月11日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成26年10月15日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より6,677千円(国費:5,007千円)を流用。これにより、交付対象事業費は66,344千円(国費49,758千円)から73,021千円(国費54,765千円)に増額。</p> <p>第22回は、泊浜集落の排水路整備等の工事費およびCM経費分として、63,472千円を増額する。 (全体事業費が790,863千円から854,335千円に増額)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度> 測量・調査設計、用地取得 <平成28年度> 用地取得、排水施設工事、水産関係用地工事 <平成29年度> 排水施設工事、水産関係用地工事 <平成30年度> 水産関係用地工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は601人、世帯数は206世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	326	事業名	下水道事業（雨水）【流留第一排水区】	事業番号	D-21-10
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	3,141,963（千円）		全体事業費	3,141,963（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業（ポンプ施設）					
当面の事業概要					
<平成28~31年度>					
ポンプ施設工事（土木・機械・電気）、雨水管渠工事					
平成31年度 流留第一排水ポンプ場復興建設工事 715,963千円					
流留第一排水ポンプ場復興機械設備工事 141,800千円					
流留第一排水ポンプ場復興電気設備工事 47,200千円					
流留第一幹線管渠復興建設工事 656,000千円					
※設計及び用地に関してはD-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成25~28年度）					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	327	事業名	下水道事業(雨水)【渡波排水区】	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	12,645,910(千円)		全体事業費	16,683,846(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
＜平成29～32年度＞					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、赤堀調整池、管渠工事					
平成31年度 渡波排水ポンプ場復興建設工事 2,770,910千円					
渡波排水ポンプ場復興機械設備工事 534,000千円					
渡波排水ポンプ場復興電気設備工事 133,000千円					
赤堀調整池復興建設工事 883,000千円					
渡波幹線管渠復興建設工事 1,781,000千円					
※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25～29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	328	事業名	下水道事業(雨水)【石巻中央排水区】	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	36,414,530(千円)		全体事業費	58,821,796(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
2)					
当面の事業概要					
<平成26~29年度>					
ポンプ設計・管渠設計					
<平成29~32年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事					
平成31年度 石巻中央排水ポンプ場復興建設工事 10,021,000千円					
石巻中央排水ポンプ場復興機械設備工事 2,963,000千円					
石巻中央排水ポンプ場復興電気設備工事 244,000千円					
石巻中央幹線管渠(石巻中央)復興建設工事 5,944,000千円					
石巻中央幹線管渠(海門寺)復興建設工事 427,530千円					
※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	338	事業名	下水道事業(雨水)【石巻港排水区】	事業番号	D-21-17
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	15,268,970(千円)		全体事業費	20,323,556(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成29~32年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事、施設工事(吐口)					
平成31年度 石巻港排水ポンプ場復興建設工事 2,754,000千円					
石巻港排水ポンプ場復興機械設備工事 834,000千円					
石巻港排水ポンプ場復興電気設備工事 236,000千円					
石巻港幹線管渠復興建設工事 1,828,324千円					
石巻港幹線管渠復興建設工事その2 1,786,646千円					
※設計及び用地に関してはD-21-1 下水道事業(設計及び用地)で実施(平成26~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	343	事業名	下水道事業(雨水)【流留第二排水区】	事業番号	D-21-20
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,087,647(千円)		全体事業費	4,152,058(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
■完了事業の基金残が見込まれるため流用					
(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)					
完了事業の基金残が見込まれるため、					
D-4-9 災害公営住宅整備事業(黄金浜②地区)より102,000千円(国費:H23補正予算76,500千円)、					
D-1-4 道路事業(市街地相互の接続道路等)((仮)湊中央線)より36,934千円(国費:H23補正予算(繰越)27,700千円)、D-2-1 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))(新蛇田地区)より34,000千円(国費:H24当初予算(繰越)25,500千円)、D-2-5 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))(新渡波西地区)より36,000千円(国費:H25当初予算(繰越)27,000千円)、D-4-23 災害公営住宅整備事業(浜松町地区)より37,334千円(国費:H23補正予算(繰越)28,000千円)、D-4-26 災害公営住宅整備事業(上釜地区)より70,000千円(国費:H26当初予算(繰越)52,500千円)、D-4-27 災害公営住宅整備事業(下釜第一地区)より160,667千円(国費:H25当初予算(繰越)120,500千円)、D-4-41 災害公営住宅整備事業(【石巻】月浦地区)より83,334千円(国費:H24当初予算(繰越)62,500千円)、D-4-46 災害公営住宅整備事業(【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区)より177,334千円(国費:H24当初予算(繰越)133,000千円)、D-4-79 災害公営住宅整備事業(【北上】月浜・吉浜地区)より25,474千円(国費:H24当初予算(繰越)19,105千円)、◆D-23-51-1 非浸水区域産業拠点形成事業(須江地区)より301,334千円(国費:H25当初予算(繰越)226,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,310,053千円(国費:982,539千円)から2,374,464千円(国費:1,780,844千円)に増額					
当面の事業概要					
<平成27~28年度>					
ポンプ設計・管渠設計					
<平成29~31年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、調整池、管渠工事					
平成31年度	流留第二排水ポンプ場復興建設工事		1,247,962千円		
	流留第二排水ポンプ場復興機械設備工事		182,470千円		
	流留第二排水ポンプ場復興電気設備工事		111,642千円		
	流留第二幹線管渠復興建設工事		235,524千円		

※設計及び用地に関してはD-21-1 下水道事業（設計及び用地）で実施（平成 25～28 年度）

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	344	事業名	下水道事業(雨水)【不動沢排水区】	事業番号	D-21-21
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,274,837(千円)		全体事業費	7,131,907(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
第22回は用地補償費の増額分として、全体事業費を766,030千円増額する。					
当面の事業概要					
＜平成30～32年度＞					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)					
※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成26～29年度)					
※幹線については災害復興で実施(平成29～32年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	345	事業名	下水道事業(雨水)【井内第一排水区】	事業番号	D-21-22
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	2,203,377(千円)		全体事業費	2,203,377(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成30~31年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、管渠工事 平成31年度 井内第一排水ポンプ場復興建設工事 827,438千円 井内第一排水ポンプ場復興機械設備工事 377,707千円 井内第一排水ポンプ場復興電気設備工事 171,254千円 井内第一幹線管渠復興建設工事 41,978千円 ※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	346	事業名	下水道事業(雨水)【北北上運河右岸第二排水区】	事業番号	D-21-23
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	7,070,568(千円)		全体事業費	9,312,370(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。

1) 下水道整備事業(ポンプ施設)

当面の事業概要

<平成29~32年度>

ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事

平成31年度	北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興建設工事	1,918,568千円
	北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興機械設備工事	354,000千円
	北北上川運河右岸第二排水ポンプ場復興電気設備工事	148,000千円
	北北上川運河右岸第二幹線管渠復興建設工事	1,099,000千円

※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成26~29年度)

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	357	事業名	下水道事業(雨水)【石巻北部排水区】	事業番号	D-21-26
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,022,552(千円)		全体事業費	5,785,926(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業(ポンプ施設)</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用 (事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) 完了事業の基金残が見込まれるため、 D-4-40 災害公営住宅整備事業(【石巻】桃浦地区)より38,667千円(国費:H24当初予算(繰越)29,000千円)、D-4-48 災害公営住宅整備事業(【牡鹿】給分浜地区)より93,334千円(国費:H24当初予算(繰越)70,000千円)、D-4-50 災害公営住宅整備事業(【牡鹿】十八成浜地区)より464,000千円(国費:H24当初予算(繰越)348,000千円)、D-4-52 災害公営住宅整備事業(【牡鹿】泊浜地区)より58,667千円(国費:H24当初予算(繰越)44,000千円)、D-4-61 災害公営住宅整備事業(【雄勝】羽坂・桑浜地区)より51,334千円(国費:H24当初予算(繰越)38,500千円)、D-4-75 災害公営住宅整備事業(河南地区)より77,334千円(国費:H23補正予算(繰越)58,000千円)、D-17-8 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(新渡波地区)より149,334千円(国費:H23補正予算(繰越)112,000千円)、D-4-85 災害公営住宅整備事業(【石巻】鹿立浜地区)より42,667千円(国費:H25当初予算(繰越)32,000千円)、D-4-89 災害公営住宅整備事業(中里六丁目)より99,111千円(国費:H25当初予算(繰越)74,333千円)を流用。これにより、交付対象事業費は1,334,556千円(国費:1,000,917千円)から2,409,004千円(国費:1,806,750千円)に増額</p>					
当面の事業概要					
<平成30~32年度>					
雨水管渠工事					
住吉1号幹線管渠復興建設工事 973,000千円					
住吉2号幹線管渠復興建設工事 715,000千円					
※設計に関してはD-21-1 下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					

・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	358	事業名	下水道事業(雨水)遠方監視制御システム	事業番号	D-21-27
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	835,000(千円)		全体事業費	1,528,470(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

東日本大震災では、ゲートを閉じるため現場に向かった操作員が多数被害に遭い、尊い人命が失われた。雨水ポンプ場の大半は、沿岸部や河川付近にあるため、津波襲来時には避難することが最優先である。しかし、緊急時においても雨水ポンプ場の監視操作をしなくてはならない。そのため、国が示した指針に基づき遠方監視制御システムの整備を実施する。

1) 下水道整備事業(遠方監視制御システム)

当面の事業概要

<平成27~32年度>

遠方監視制御システム設計・工事

平成31年度事業末までに南境排水ポンプ場に監視制御サーバ設置。既設ポンプ場6施設、新設ポンプ場5施設、合計11施設の遠方監視制御を供用開始予定。

執行予定額 平成30年度 167,000千円

平成31年度 668,000千円

東日本大震災の被害との関係

市内の広範囲で地盤沈下が発生し、降雨時には雨水(内水)を自然排水することができず、浸水被害が頻発する状態に陥っていることから、強制排水を余儀なくされている。これらの排水ポンプ場を効率的に運転管理し、津波や高潮などの緊急時(危険時)における現場操作員の安全最優先の観点から、遠方操作による人命の確保が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・既設排水ポンプ場復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	369	事業名	広場整備事業	事業番号	◆D-22-5-3
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		147,321 (千円)	全体事業費	変更前 282,075	変更後 411,987 (千円)
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行いたい。</p> <p>整備内容：整備面積 A = 6.0 ha (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 事業進捗にあたり D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路) より 51,000 千円 (国費：H23 補正予算 (繰越) 40,800 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、107,321 千円 (国費ベース 85,855 千円) から 158,321 千円 (国費ベース 126,655 千円) に増額。D-22-5 についても事業間流用を行っている。</p> <p>第 22 回は、物価上昇及び実施設計が進捗したことにより全体事業費を 282,075 千円から 411,987 千円に増額するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計, 測量 (地形、用地)、調査 (地質) ・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 実施設計 ・用地買収 <p><平成 29 ~ 32 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・広場整備 (工事) ・用地買収					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	384	事業名	優良建築物等整備事業 (立町二丁目4番地区)		事業番号	D-11-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		民間 (直接)	
総交付対象事業費	317,416 (千円)		全体事業費		317,416 (千円)	
事業概要						
【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。 本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため1階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗、2階～5階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施する。						
<概要>						
事業費		交付対象事業費				
		全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額	
649,775		317,416	152,235	165,181	0	
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 317,416				
【事業区域面積】約 790 m ² 【建築敷地面積】約 650 m ² 【建築面積】約 450 m ² 【延床面積】約 1,590 m ² 【構造】木造一部RC造地上5階建 【用途】1F:店舗 (約 180 m ²)、駐車場 (6台:約 210 m ²) 2F～5F:住居 (21戸:約 1,180 m ²)						
当面の事業概要						
<平成26年度>・地権者合意 (11月)、建設協議会設立 (12月) <平成28年度>・調査設計計画業務 (10月) <平成30年度>・解体工事着手 (11月)・建築工事着手 (1月) <平成31年度>・建築工事完了 (2月) <u>第2回復興交付金要望について</u> 工事費、工事監理費						
東日本大震災の被害との関係						
震災では多くの商店街の1階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本優良建築物等整備事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の復興に寄与する。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	385	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目3番地区(A-1地区))	事業番号	D-11-3
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)		
総交付対象事業費	233,649(千円)	全体事業費	233,649(千円)		

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目3番地区(A2地区)及び立町一丁目3番地区(B地区)と連携して商業施設、居住施設等を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
513,353	233,649	90,429	143,220	0
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	233,649	

【事業区域面積】760㎡

【建築敷地面積】538㎡

【建築面積】389㎡

【延床面積】1,296㎡ 【構造】鉄骨造地上6階建

【用途(面積)】1F~2F:店舗(488㎡)、1F:駐車場(40㎡)、3F~6F:住宅(606㎡)、共用(162㎡)

<第2回復興交付金要望について>

施設建築物工事費、調査設計(工事監理費)

当面の事業概要

<平成27年度>

- ・建設協議会設立(7月)

<平成29年度>

- ・調査設計計画業務(5月)
- ・地盤調査、実施設計(3月)

<平成30年度>

- ・解体工事着手(11月)
- ・建築工事着手(1月)

<平成31年度>

- ・建築工事完了(12月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が1階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

-

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	403	事業名	優良建築物等整備事業(中央二丁目4番南地区)	事業番号	D-11-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	1,789,795(千円)		全体事業費	1,789,795(千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針：「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。

<概要> 【総事業費】 3,296,202(千円) 【全体事業費(交付金対象分)】 1,789,795(千円)
【区域事業面積】 約 2,300㎡ 【建築敷地面積】 約 1,800㎡
【建築面積】 約 840㎡ 【延床面積】 約 8,000㎡ 【構造】 RC造 12階建
【用途(専有面積)】 1~2F:店舗(約 940㎡)、3F:住戸、全体共用施設、
4F~12F:住戸(約 5,400㎡)、立体駐車場(68台分)

当面の事業概要

<平成27年度> 協議会設立(11月) <平成28年度> 調査設計計画業務完了(3月)
<平成29年度> 解体工事着手(8月) 建築工事着手(1月) 工事監理(1月からH30.3月)
<平成30年度> 工事監理(4月からH31.3) 建築工事(4月からH31.3)
<平成31年度> 工事監理(4月からH31.10) 建築工事完了(H31.10月)
※第22回復興交付金要望について 施設建築物工事費、工事監理費、補償費

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災で全ての商店の1階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能となっている。当初市街地再開発事業による復興を目指したが、都市計画決定における権利者の合意形成に至らず、準備組合での再建を取り止め解散した。そこで、有志により新たにプロポーザル方式を導入し事業計画を見直し、優良建築物等整備事業の手法により、迅速な営業回復や店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の確保を図り、併せて中心市街地の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	410	事業名	広場整備事業 (用地費)	事業番号	◆D-22-5-4
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	84,655 (千円)		全体事業費	変更前	84,655
				変更後	94,816 (千円)
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行うため、用地買収を行うもの。</p> <p>整備内容：整備面積 A = 6.0 ha</p> <p><u>第 22 回は、防災集団移転元地の買収について、公園事業で対応するため、全体事業費を 84,655 千円から 94,816 千円に増額するもの。</u></p>					
当面の事業概要					
<p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 実施設計・用地買収 <p><平成29年度～平成31年度まで></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	420	事業名	大原川さけ人工ふ化場整備事業		事業番号	C-7-7
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		562,210 (千円)	全体事業費		562,210 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波により、大原川さけ人工ふ化場は被災し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>平成23年度に暫定的な施設を整備し、現在も育苗・放流事業は継続しているものの、現在のさけ人工ふ化場は暫定施設なため、放流数は震災前の3,800千尾(平均)に対し、現在は1,500千尾程度に留まっている。</p> <p>放流数を震災前に近い水準(3,500千尾)に回復させる必要があることから、震災前の取水能力に近づけられるよう取水施設を整備するほか、いまだ未復旧の生産施設、生産率を維持・向上させるための生産設備の新設を行う。</p> <p>第22回復興交付金では、全体事業費を9,980千円増額し(変更前;552,230千円)、生産施設の工事費、工事監理費として、272,066千円を申請する。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>節1 海とともに生きる</p> <p>細節3 被災水産業への再建支援</p> <p>事業名 沿岸漁業の復旧・復興支援</p>						
当面の事業概要						
<p><平成30年度></p> <p>生産施設詳細設計、取水施設整備工事</p> <p><平成31年度></p> <p>生産施設整備工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
大原川さけ人工ふ化場は、東日本大震災に伴う津波により被災し、壊滅的な被害を受けた。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	421	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目5番地区(A-1地区))	事業番号	D-11-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	164,110(千円)		全体事業費	164,110(千円)	

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目5番地区(A-1地区)は、立町通り(国道398号線)と寿通り(羽黒町一・千石町線)の交差点に面しており、石巻市の要となる地区であり、専用店舗や店舗併用住宅が多く、商業業務の中心地である。

しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっており、また、現存する建物も空き店舗になっているものが多い。

本事業は、当該地区を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
2,490,710	1,192,710	88,000	76,110	1,028,600
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	164,110	

【事業区域面積】約3,600㎡

【建築敷地面積】約2,600㎡

【建築面積】約1,920㎡

【延床面積】約6,900㎡

【構造】鉄骨造地上5階建

【用途】宿泊施設、温浴施設、店舗、駐車場

第22回復興交付金要望について

調査設計計画費(地盤調査費、実施設計)

当面の事業概要

<平成30年度> ・調査設計計画業務(5月) ・地盤調査、実施設計業務(1月)

<平成31年度> ・補償業務、建物除却業務、土地整備業務(4月) ・施設建築物工事着手(7月)

<平成32年度> ・施設建築物工事完了(8月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が1階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、その後も順次解体が進み、現存する建物はわずか3棟であり、空き地が多い。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗等の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	425	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目5番地区(A-2地区))		事業番号	D-11-9																			
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)		民間(直接)																				
総交付対象事業費	100,510(千円)		全体事業費		100,510(千円)																				
事業概要																									
<p>本事業の対象地区である石巻市立町一丁目5番(A-2)地区は、立町通り(国道398号線)に面しており、専用店舗や店舗併用住宅が多く立地する商業業務の中心地である。 しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっている。 本事業は、周辺を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。</p> <p><概要></p> <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="4">交付対象事業費</th></tr><tr><th>全体額</th><th>既配分額</th><th>今回申請額</th><th>次回以降申請額</th></tr></thead><tbody><tr><td>1,418,260</td><td>776,060</td><td>53,300</td><td>47,210</td><td>675,550</td></tr><tr><td>※民間負担分含む</td><td></td><td colspan="2">(全体事業費:積上げ額) 100,510</td><td></td></tr></tbody></table> <p>【事業区域面積】約1,560㎡ 【建築敷地面積】約1,410㎡ 【建築面積】約940㎡ 【延床面積】約3,330㎡ 【構造】鉄骨造地上6階建 【用途】住宅、店舗、駐車場</p> <p>第2回復興交付金要望について 調査設計計画費(地盤調査費、実施設計費)</p>							事業費	交付対象事業費				全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額	1,418,260	776,060	53,300	47,210	675,550	※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 100,510		
事業費	交付対象事業費																								
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額																					
1,418,260	776,060	53,300	47,210	675,550																					
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額) 100,510																							
当面の事業概要																									
<p><平成30年度> ・調査設計計画業務(8月) ・地盤調査、実施設計業務(1月) <平成31年度> ・補償業務、建物除却業務、土地整備業務(4月) ・施設建築物工事着手(7月) <平成32年度> ・施設建築物工事完了(6月)</p>																									
東日本大震災の被害との関係																									
<p>震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が1階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、現存する建物はわずか3棟である。今後の震災復興に向け、店舗の再編と住宅の整備、土地の合理的な高度利用により、店舗、住宅の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。</p>																									
関連する災害復旧事業の概要																									

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	